

平成23年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成23年度当初予算関係)

労働委員会事務局

\* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

\* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会議案説明資料目次(予算関係)

労働委員会事務局

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成23年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		労働委員会事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		4
	3 節の説明		5

議案第1号

議案説明資料総括表

労働委員会事務局（単位：千円）

所属名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 労働委員会事務局	93,631	93,323	308				93,631	
合 計	93,631	93,323	308				93,631	

説 明

労働委員会の運営に要する経費である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
 3項 労働委員会費  
 1目 委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
委員会運営費 ・事件費	33,638	34,304	△ 666				33,638	
トータルコスト	83,962千円（前年度85,132千円） [正職員：6.3人]							
主な業務内容	労使紛争の処理、定例総会等の開催、ブロック連絡協議会等への参加等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的概要

労使紛争の処理、定例総会等の開催、ブロック連絡協議会等への参加及び委員研修等、委員会の運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 不当労働行為の審査

労働組合法に基づき、不当労働行為事件の審査を行い、迅速かつ的確な命令を発することにより、労使関係の正常化を図る。

(2) 集団的労働争議の調整

労働関係調整法に基づき、集団的労働争議のあっせん、調停、仲裁を行うことにより、労使関係の安定を図る。

(3) 個別労働関係紛争のあっせん

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例に基づき、個々の労働者と事業主との間の紛争についてあっせんを行うことにより、実情に即した適正な解決を図る。

(4) 労働相談

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例に基づき、個別労働関係の相談を行うことにより、紛争の未然防止や自主的解決の促進を図る。

(5) 会議、研修等

会 議 等	概 要
定例総会の開催	原則、月2回開催する。
公益委員会議の開催	命令決定の合議、組合資格審査等を行う。
委員研修の実施	労働委員会の実務に造詣の深い労働法研究者、実務家等の専門知識・経験を有する講師を招聘して研修を行うほか、地域の雇用・経営情勢、先進的な企業経営、労使関係の取り組みなどについて、研修を行う。
あっせん員候補者連絡会議の開催	あっせん員候補者に対する研修会を兼ねた連絡会議を開催する。（年1回）
職場の労働関係相談会の開催	個別労働関係紛争あっせん制度の周知と紛争解決のきっかけづくりを目的とした相談会を行う。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事務局費 (職員人件費)	57,766	56,767	999				57,766	
事業内容の説明 事務局職員8名分の人件費である。								
事務局費	2,227	2,252	△25				2,227	
トータルコスト	15,807千円（前年度15,968円） [正職員1.7人]							
主な業務内容	労使紛争の処理に係る事前調査・資料作成等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的概要</p> <p>委員会業務の迅速かつ円滑な遂行を図るための事務局の運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>労働争議の調整、個別労働関係紛争のあっせん、不当労働行為事件の審査、労働組合の資格審査等の事務（事前調査、争点整理、議事録作成、協議資料作成等）、個別労働関係紛争の相談等に要する経費である。</p>								

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(労働委員会事務局)

(単位:千円)

款 項 目 節 別	5款 労働費					労働委員 会事務局 合 計	
	うち労働委員会事務局				3項 労働委員会費		
							1目 委員会費
1 報 酬					622,859	26,470	26,470
2 給 料	168,930	30,032	30,032		30,032	30,032	
3 職 員 手 当 等	86,450	16,446	16,446		16,446	16,446	
4 共 済 費	163,957	11,288	11,288		11,288	11,288	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	64,571						
8 報 償 費	196,049	191	191	191		191	
9 旅 費	35,263	4,749	4,749	3,449	1,300	4,749	
費 用 弁 償	23,654	3,208	3,208	3,208		3,208	
普 通 旅 費	6,974	1,300	1,300		1,300	1,300	
特 別 旅 費	4,635	241	241	241		241	
10 交 際 費	50	50	50	50		50	
11 需 用 費	50,155	1,835	1,835	1,835		1,835	
12 役 務 費	18,550	1,680	1,680	780	900	1,680	
13 委 託 料	3,346,892	105	105	105		105	
14 使用料及び賃借料	56,959	704	704	677	27	704	
15 工 事 請 負 費	2,027						
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	3,847	66	66	66		66	
19 負担金、補助及び交付金	3,244,781	15	15	15		15	
20 扶 助 費	312						
21 貸 付 金	34						
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金	19,127						
26 寄 付 金							
27 公 課 費	56						
28 繰 出 金	14,326						
計	8,095,195	93,631	93,631	33,638	59,993	93,631	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	425,940					
	地 方 債						
	そ の 他	6,935,518					
一 般 財 源	733,737	93,631	93,631	33,638	59,993	93,631	

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
5 款	労働費	
3 項	労働委員会費	
1 目	委員会費	
	報酬	・ 労働委員会委員 15人
		・ あっせん員 24人
	負担金、補助及び交付金	・ 全国労働委員会連絡協議会負担金 15
2 目	事務局費	
	給料	・ 一般職員 8人